

第 112 回 地区内中小企業 景 気 動 向 調 査 結 果

(平成 28 年 10 月～ 12 月実施)

(平成 29 年 1 月～ 3 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース		1
全国 ・ 全道の概況		4
調 査 の 概 要		5
全 業 種 総 合		6
製 造 業		9
建 設 業		11
卸 売 業		13
小 売 業		15
サ ー ビ ス 業		17
特 別 調 査		19

地 区 内 デ ー タ ベ ース

1. 人 口・世 帯 数 動 向 (平成 28 年 12 月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	5,267	-44	-33	2,581	17	-16
日 高 町	12,412	-147	42	6,309	-15	47
新 冠 町	5,696	-37	20	2,744	12	25
新 ひ だ か 町	23,425	-341	-15	11,836	-76	29
浦 河 町	12,805	-230	-54	6,767	-42	-3
様 似 町	4,535	-108	-49	2,238	-14	-9
え り も 町	4,932	-147	-27	2,167	-7	27
広 尾 町	7,178	-128	-27	3,455	-31	3
大 樹 町	5,735	-28	0	2,676	29	25
日高・十勝地区合計	81,985	-1,210	-143	40,773	-127	128
札 幌 市	1,947,494	5,662	6,367	1,037,733	10,593	7,983
江 別 市	119,182	-335	174	56,061	469	613
石 狩 市	59,190	-12	70	27,180	-9	-64
北 広 島 市	59,133	-215	-7	27,095	193	182
恵 庭 市	69,227	154	293	32,304	507	424
千 歳 市	96,384	489	971	47,894	641	718
石狩地区合計	2,350,610	5,743	7,868	1,228,267	12,394	9,856
苫 小 牧 市	173,135	-659	-173	87,334	457	312
厚 真 町	4,674	-25	8	2,143	18	25
む か わ 町	8,564	-163	-116	4,318	-60	-80
胆振地区合計	186,373	-847	-281	93,795	415	257
営業区域合計	2,618,968	3,686	7,444	1,362,835	12,682	10,241

(資料出所：各市町村)

* 日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません。

2. 企 業 倒 産 状 況 (平成 28 年 10～12 月中)

千万円

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	6	70	4	-43
(内・新冠町～えりも町)	2	24	1	0
業種および件数				
地区および件数				
北 海 道	63	701	4	-856
全 国	2,086	88,237	-66	24,913

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 28 年 10 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	1,010	89,745	15.03	3.03	-1.37	-1.66
月間有効求職者数	630	82,367	-13.22	-3.50	-2.63	-1.10
月間有効求人倍率	1.60	1.09	0.39	0.07	0.02	-0.01

平成 28 年 11 月

月間有効求人数	1,050	87,582	22.95	4.20	3.96	-2.41
月間有効求職者数	630	79,653	-15.55	-3.12	0.00	-3.30
月間有効求人倍率	1.67	1.10	0.53	0.08	0.07	0.01

平成 28 年 12 月

月間有効求人数	1,057	81,572	32.62	2.89	0.67	-6.86
月間有効求職者数	624	74,640	-11.86	-4.68	-0.95	-6.29
月間有効求人倍率	1.69	1.09	0.56	0.08	0.02	-0.01

(資料出所：厚生労働省 北海道労働局)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 28 年 12 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
132,021	3.34	0.84	52,959	4.78	3.76

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 28 年 10 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	259	29.50	8.37
交 換 金 額 (百万円)	808	-22.75	-21.32
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 28 年 11 月

交 換 枚 数 (枚)	268	-30.03	3.47
交 換 金 額 (百万円)	321	-11.08	43.95
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 28 年 12 月

交 換 枚 数 (枚)	212	0.00	-20.90
交 換 金 額 (百万円)	359	23.37	11.84
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 建 築 確 認 申 請

単位：件数

		件 数	前 年 同 期 比	前 四 半 期 比
当 金 庫 管 内 (新ひだか町～広尾町)	28/10～28/12 月中の申請	18	2	-17
	28/4～28/12 月迄の累計	90	1	

(資料出所：各町村)

7. 気 象 情 報 掲 載

平成 28 年 10 月中

	本 年			平年偏差・平年比		
	気温 (℃)	降水量 (mm)	日 照 時 間	気温 (℃)	降水量 (%)	日照時間 (%)
浦 河	10.5	41.5	202.9	-1.5	41.79	116.01
広 尾	10.7	89.0	232.7	-0.2	51.93	138.93

平成 28 年 11 月中

浦 河	3.6	62.0	112.1	-2.3	76.83	91.81
広 尾	2.2	100.0	150.4	-2.7	73.21	101.35

平成 28 年 12 月中

浦 河	0.4	81.5	116.9	0.2	161.39	102.45
広 尾	-1.9	132.5	141.7	-0.6	156.99	96.53

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国信用金庫の窓口から見た中小企業の景況によると、平成28年10～12月期(今期)の業況判断D. I. は△6.0と、前期に比べ4.1ポイントの改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D. I. が△6.7と前期比1.5ポイント改善、収益の判断D. I. は△8.2と同1.0ポイント改善した。販売価格判断D. I. はプラス1.5と、同2.9ポイント上昇した。人手過不足判断D. I. は△21.4と、マイナス幅が同3.8ポイント拡大し、前期に引き続き人手不足感が強まった。業種別の業況判断D. I. は、6業種すべてで改善した。地域別でも、11地域すべてで改善した。

平成29年1～3月期(来期)の予想業況判断D. I. は△10.7、今期実績比4.7ポイントの低下見通しである。業種別には、6業種すべてで、地域別には11地域中、首都圏を除く10地域で低下する見通しにある。

日本銀行札幌支店が12月14日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、緩やかに回復している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、減少している。設備投資は、高水準ながらも弱めの動きがみられる。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調さを増している。住宅投資は、緩やかに持ち直している。生産は、概ね横ばいとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

需要項目別動向

○個人消費・・・雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。

百貨店では、衣料品を中心にやや弱めの動きとなっている。スーパーでは、生鮮食品や惣菜を中心に堅調に推移している。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、普通車の新型車を中心に緩やかに持ち直している。家電販売では、白物家電を中心に緩やかに回復している。観光については、好調さを増している。国内観光客については、個人客を中心に増加している。また、外国人観光客は、アジアを中心に増加している。

○公共投資・・・緩やかに増加している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額(年度累計)は、前年を上回っている。

○住宅投資・・・緩やかに持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、持家は緩やかに持ち直している。貸家は増加傾向にある。分譲はやや弱めの動きとなっている。

○雇用・所得・・・労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。有効求人倍率(常用)は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数の増勢が一服しているものの、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。